



KEY NOTE

2019年3月期中間報告書 2018年4月1日~2018年9月30日



アコム株式会社 証券コード 8572

創業の精神

信頼の輪

社名の由来



(愛情)

Affection Confidence Moderation (信頼)

(節度)

企業理念

アコムは人間尊重の精神と お客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と 生活文化の向上に貢献する

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

中期経営計画(2017年3月期~2019年3月期)

中期経営方針

環境変化に

スピード感をもって対応し お客さまの期待を超える サービスを創出するとともに 持続的成長を支える磐石な 経営基盤を確立する

中期目標

連結業容·業績目標

連結営業債権残高 2 兆 3.988 億円

> 連結営業収益 2.676億円

中期重点課題

コンプライアンス重視の企業風土の深化

人材基盤の強化・確立

マーケティングの強化による新規集客力の向上

債権健全性を維持した持続的な残高・会員数の拡大

信用保証事業における競争優位性の強化・確立

中核事業としての海外金融事業の基盤確立

グループ回収基盤の拡充

コスト最適化の実現

進化するICTへの適応とシステム基盤の整備

株主の皆さまへ・To Our Shareholders

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

わが国の個人向けカードローン市場は、バンク業態、ノンバンク業態の垣根を越えた競争環境が継続する中、昨年3 月の全国銀行協会の「申し合わせ」を受け、銀行各行が自主的な対応を進めた結果、バンク業態は成長率が鈍化して おりますが、今後は緩やかに回復することを期待しております。

一方で、ノンバンク業態は規模が緩やかに拡大しており、利息返還請求は着実に減少しておりますが、利息返還請求 事案は外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3 事業と位置付け、業容拡大ならびに個人向けカードローン市場のシェア拡大を図るとともに、市場の健全な成長に貢献 すべく努めてまいりました。

2019年3月期第2四半期における当社グループの業容は、中核3事業すべてにおいて、概ね順調に拡大しております。

業績は連結営業収益が前年同期比6.5%増収の1.373億円となり、連結営業費用は、金融費用やその他の営業費用の 減少により1.4%減少となったことから、営業利益は479億円、経常利益は482億円、親会社株主に帰属する四半期純 利益は398億円となりました。

中核3事業は順調に成長しており、利益水準は中期経営計画を上回って進捗しておりますが、未だ目標とする自己資 本比率と大きく乖離している状況にあります。

また、利息返還請求件数は、期初の想定通りに減少しておりますが、追 加繰入れリスクは完全に払拭されていない状況が続いております。

配当につきましては、こうした状況を鑑み、期初の予想通り、中間配当 は「1円」、期末予想も同額の「1円」、年間合計で2円を予定しております。

当社は、引き続き、「業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境 を勘案の上、安定的・継続的な利益還元を図り、株主還元の充実」を目指 してまいります。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUFGグループとの緊 密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に 貢献する企業グループを目指してまいる所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、 心よりお願い申し上げます。

2018年12月

アコム株式会社 代表取締役社長兼会長

木下盛好



<小誌の発行にあたって> 目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として 約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

連結経営成績(2018.4~2018.9)

当第2四半期連結累計期間は増収増益

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に1,373億2千3百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業費用が金融費用やその他の営業費用の減少により893億6千7百万円(前年同期比1.4%減)となったことから、営業利益は479億5千6百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は482億7百万円(前年同期比24.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は398億3千9百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

連結経営成績

	区	分			20	017.3	2017.9	2018.3	2018.9	2019.3 (予想)
営	業	収	益	(百万円)		245,148	128,986	263,453	137,323	269,900
営	業	利	益	(百万円)	\triangle	70,166	38,383	80,942	47,956	77,200
経	常	利	益	(百万円)	\triangle	69,543	38,828	81,694	48,207	77,700
親会社株主	に帰属する	四半期(当期)絲	純利益	(百万円)	\triangle	72,187	34,442	70,572	39,839	63,600
1株当た	り四半期	阴(当期)純	利益	(円)	\triangle	46.08	21.99	45.05	25.43	40.60
ROE (自己	資本四半	期(当期)純利:	益率)	(%)	\triangle	25.2	12.9	24.6	11.7	_
ROA(総資	逢産四半期	月(当期) 純利	益率)	(%)	\triangle	6.0	2.8	5.6	3.1	

(注) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

▶業績の推移







通期業績見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、2018年5月10日に公表した第2四半期連結業績予想に対し、営業収益2.1%増、 営業利益25.2%増、経常利益24.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益24.9%増となりました。

通期連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間業績の進捗率は、営業利益62.1%、経常利益62.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益62.6%と順調に推移しております。なお、通期業績予想は、営業収益2,699億円、営業利益772億円、経常利益777億円、親会社株主に帰属する当期純利益636億円としております。

利息返還の状況

当第2四半期連結累計期間の利息返還損失は、208億7千5百万円(前年同期比36.2%減)となり、全額を利息返還 損失引当金から取り崩した結果、当第2四半期末の同引当金は831億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における利息返還請求は、前年同期比減少で推移しております。

利息返還請求件数の推移 (単位:件、%)

	2017.3	前期比	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	前期比	2018.6	前年同期比	2018.9	前年同期比	
利息返還請求件数	60,700	-15.9	10,400	18,500	27,600	34,300	-43.5	7,500	-27.9	14,200	-23.2	

※利息返還請求件数:弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数 ※利息返還請求件数には再受任分を含む

利息返還損失引当金の推移

		2017.3	前期比	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	前期比	2018.6	前年同期比	2018.9	前年同期比
其	明首引当金残高	90,000	-12.3	164,900	164,900	164,900	164,900	83.2	104,068	-36.9	104,068	-36.9
	取崩額	68,828	-0.6	16,391	32,718	47,139	60,831	-11.6	9,844	-39.9	20,875	-36.2
	利息返還金	58,852	2.2	14,227	28,466	41,249	53,470	-9.1	8,738	-38.6	18,542	-34.9
	貸倒損失(債権放棄)	9,975	-14.3	2,163	4,252	5,889	7,360	-26.2	1,105	-48.9	2,332	-45.1
ĺ	繰入額	143,728	153.8	_	_	_	-	-	_	-	_	-
其	明末引当金残高 	164,900	83.2	148,508	132,181	117,760	104,068	-36.9	94,224	-36.6	83,193	-37.1

(単位:百万円、%)

 $_{4}$

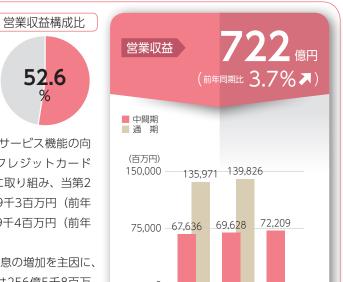
ローン・クレジットカード事業

引き続き業容は拡大、 営業費用の抑制も加わり増収増益

同期末比27.7%増・前期末比10.2%増)となりました。

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向 上、新タレントを活用したCM等による新規集客の拡大、クレジットカード (ACマスターカード)の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第2 四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8.136億9千3百万円(前年 同期末比2.3%増・前期末比1.3%増)、割賦売掛金は577億9千4百万円(前年

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、 営業収益が722億9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は256億5千8百万 円(前年同期比4.7%増)となりました。



2017.3 2018.3 2019.3

52.6

営業収益構成比

信用保証事業

営業費用の抑制も加わり増収増益

25.0 当社、エム・ユー信用保証ともに業容は拡大、

努め、連携強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末にお ける当社およびエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆 2.073億5千1百万円(前年同期末比2.0%増・前期末比0.6%増)となりました。 当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、 営業収益が343億7千4百万円(前年同期比8.4%増)、営業費用において貸倒 引当金繰入額や債務保証損失引当金繰入額が減少したことなどにより、営業

利益は122億4千1百万円(前年同期比75.9%増)となりました。



海外金融事業

フィリピン共和国の子会社が営業開始 タイ王国の子会社 (EASY BUY) が牽引し増収増益



海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limited におけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金利息が増加、インドネシア共和 国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理 態勢の強化や債権内容の改善に取り組みました。また、フィリピン共和国にお いては、2017年7月にACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを設 立し、本年7月より本格的な営業を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、 営業収益が278億3千4百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は96億8千3 百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

278原 営業収益 (前年同期比 13.2% 本) ■ 中間期 通期 60.000 51.904 45.618 30,000 22,756 24,578 27,834 2017.3 2018.3 2019.3

債権管理回収事業

買取債権市場は引き続き競合激化 経営体質強化・収益力向上に取り組む



債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機 関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場におい て競合環境が激化する中、経営体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。 当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、 営業収益が28億6千4百万円(前年同期比10.2%減)となり、営業利益は1億2 千万円(前年同期比41.2%減)となりました。





ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION 5 フィリピン共和国での事業 を開始

ていることから非常に魅力的な市場と考え、同国へ連結子会社を設立しました。

当社は2017年3月期を1年目とする中期経営計画にて策定した 「新たな地域への進出と収益基盤の構築」を実現するためASEANを中心とした海外への進出をすすめております。 フィリピン共和国は、2014年に人口が1億人を超え、2018年現在 も増加し続けております。また、GDP(国内総生産)も毎年高成長を維持しており、個人向け融資事業も着実に伸長し

事業開始

フィリピン共和国に設立した連結子会社「ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION(以下"ACF")」 が、2018年7月5日より個人向け融資事業を開始しました。



名 称	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION							
本社所在地	10th Floor,45 San Miguel Building, 45 San Miguel Avenue, Ortigas Center, Pasig City 1605, Philippines							
代 表 者	最同 将臣							
設 立 日	2017年7月27日							
資 本 金	5億ペソ(約12億円:会社設立時点)							
株主構成	当社80%、伊藤忠商事株式会社20%							
事業内容	個人向け融資事業(証書貸付、リボルビングローン)							
事業展開エリア	フィリピン共和国 メトロマニラ圏							
事業開始日	2018年7月5日							

🕨 ビジネススキーム

フィリピンの商慣習に合わせた金融サービスを提供するこ とで、ACF店舗におけるキャッシュレス化を実現しました。

①お客さまがACFへ借入を申込。

- ②ACFがお客さまにSMS (Short Message Service) で審査結果と貸付コードを送信。
- ③お客さまは貸付コードを用いて送金業者の店舗で
- ※上記のほか、銀行口座への振込も可能
- ①ACFがお客さまにe-mailまたは郵送で請求書を送信。 ②お客さまは収納代行業者の店舗で現金を支払い。

	融資取引
お客さま	1 2 ACF
	3 送金業者 デポジット
	返済取引 ————————————————————————————————————
お客さま	2 収納代行業者 送金

▶ 今後の展望

ACFは、「フィリピン共和国の人々の生活文化の向上に貢 献し、同国の経済とファイナンス市場の発展に資すること」 を企業理念に掲げ、個人向け無担保ローン会社として、リー ディングカンパニーを目指します。

また、当社が長年培った与信審査ノウハウ、債権管理ノウ ハウと、伊藤忠商事株式会社のフィリピン共和国における 会社運営ノウハウを融合し、同国における新たな金融サー ビスの創造に挑戦します。

事業展開エリアは、メトロマニラ圏としていますが、順次、 エリアを拡大させる予定です。







アコムの社会貢献活動方針

アコムは、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、 「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

文化。芸術支援活動

○ アコム"みる"コンサート物語

"みる"コンサート物語とは、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた 独創的な芸術で、お子さまからお年寄りまで、また、手話通訳や車イス専用 席を充実させるなどの工夫を行い、ハンディキャップのある方も一緒に楽し おことのできるバリアフリーコンサートとなっております。





「誰かのために何かをしたい」、 「多くの人の笑顔がみたい」、 「地域社会と良好な関係を築き たい」という『3つの思い』を 胸に、1994年から活動を続け ております。

公演実績 2018年 9月30日現在

- ・全国各地で229回公演、総来場者数219.749名
- ・2018年上期は計6公演を開催

千葉県 (浦安市)、埼玉県 (三郷市)、大阪府 (堺市)、 神奈川県 (厚木市)、北海道 (苫小牧市・札幌市)

メセナアワード2018 優秀賞を受賞!!

メセナアワードとは、公益社団法人 企業メセナ協議会が主催(後援:文 化庁) し、芸術・文化振興による社会創造に貢献した優れた活動 (メセナ 活動)を表彰するものです。1991年より行われており、「メセナアワード 2018 において、152件のノミネートされた活動の中から、アコム"み る"コンサート物語が「優秀賞」に選出されました。



お客さまの声

影絵と音楽のコ ラボレーション が楽しく、大人 も子どもも楽し めました。 (堺公演)

10年ぶりに観ましたがやは り素晴らしかったです。コン サートのプログラムが進むと 同時に一緒に来た長男の小さ い頃を思い出し懐かしくなり ました。 (浦安公演)

大きな地震が起きた後で不安な中、久しぶりに"楽し い"と思えました。イベント中止が続く中、来てくだ さり本当にありがとうございました。「笑顔の力」を いただきました。 (苫小牧公演)

環境保全活動

ATM・電飾看板等の消費電力削減対応

地球温暖化防止に向けた対応の一環として、店舗に設置しているATMは、 低消費電力の機種や省エネモードを採用し、店舗等に設置している看板につ いては、一部LEDを導入するなどして排出されるCO2や消費電力の削減を 図っています。また、空調機器、事務機器など電気使用設備の買い替えや新 規導入時には、エネルギー効率を考慮した機器・設備の導入を検討・実施し 内広報誌等を電子化し、資源の使用量抑制を図って ています。

○ ペーパーレス化対応

お客さまへの交付書面の一部をペーパーレス化 (電子化) することで、お客さまの利便性向上を図 るとともに、資源の使用量抑制を図っています。ま た、社内においても各種申請手続き、給与明細、社 います。

テレビCM

新タレントを起用したCMの放映

2018年8月から俳優の渡部篤郎さん、タレントの佐藤美希さんを起用した新CMを放映しており ます。

今までと異なるコンセプトで、「はじめてのアコム」や「クレジットカード即日発行」などを訴 求したCMを順次放映しております。

挑む男 スローイン篇

(はじめてのアコム訴求)

オフィスで渡部さんが"スローイン"に挑戦。見事に成功し 「はじめてのアコム! | と大きな声で叫びます。新タレント起 用後1作目となる本CMでは、「はじめてのアコム」というブラ ンドメッセージを訴求した内容となっています。



挑む男 パターゴルフ篇 /

(クレジットカード訴求)

今回は「アコムならクレジットカードが即日発行できる」とい う訴求をしたい渡部さん。せっかくパターゴルフに成功したの に訴求するセリフを部下の佐藤さんに言われてしまうというコ ミカルな内容となっています。



挑む男プレゼン篇

(金利0円サービス訴求)

会社の重役に向けて「金利0円サービス」をプレゼンする渡部さ ん。「スローイン篇」や「パターゴルフ篇」のコミカルな内容とは違 い、渡部さんが「金利0円サービス」の訴求と合わせて「みなさまの はじめてを応援します」というメッセージを熱く伝えています。



連結貸借対照表(要旨)

					(単位:百万円))
	科			前期末 2018年3月31日現在	当第2四半期末 2018年9月30日現在	
資	産	ø	部			
流		資	<u>幸</u>	1,187,721	1,206,830	
	現 金 万	及 び 預	金	91,884	99,087	
	営 業	貸 付	金	975,116	980,182	A
	銀行	業 貸 出	金	48,808	46,578	
	割 賦	売 掛	金	53,034	58,325	Œ
	買 取	債	権	10,603	10,357	
	有 価	証	券	2,556	1,891	
	そ	の	他	81,403	87,489	
	貸 倒	引 当	金	△75,686	△77,083	
古	定	資	産	88,235	84,665	
		固定資	産	22,800	22,059	
		固定資	産	11,210	9,883	
	投資そ	· · · · ·	章 産	54,224	52,722	
資	産	合	計	1,275,957	1,291,495	
負	債	o م	部			
流		負	債	331,995	329,260	
	,]マーシャル・ペ		40,872	49,302	
		予定の長期借		160,244	176,890	C
			社 債	45,350	21,655	
	銀行	業預	金	53,074	51,624	
	債務保証		当金	10,061	9,329	
	そ	O ==	他	22,392	20,458	
固		負	債	599,523	580,975	
	社 長 期	借 入	債 金	211,210 276,841	221,307 269,958	•
	長期 息返還			104,068	83,193	C
		除去債	⇒ ≖ 務	4,320	4,213	•
	兵 圧 ト		他	3,081	2,303	
負		合	計	931,519	910,236	
純	** *	産の	部	331,313	310,230	
株		資	本	320,026	358,270	
1-1-	資	本	金	63,832	63,832	
	資 本	剰 余	金	73,578	73,549	
	利 益	剰 余	金	202,410	240,683	
	自己	株	式	△19,794	△19,794	G
そ		括利益累	計額	2,889	536	ľ
		証券評価差	額金	0	0	
	為 替 換		勘 定	3,412	1,093	
	退職給付に	係る調整累		△523	△557	
非		株主持		21,521	22,451	
純	資	産 合	計	344,437	381,258	
負	債 純	資 産 合	計	1,275,957	1,291,495	

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金

/34 (L. T.T.D.)

営業貸付金は、EASY BUYの無担保ローン残高が円高の為替影響を大きく受けたものの、当社の無担保ローン残高の増加により、前期末に比べ50億6千5百万円の増加(前期末比+0.5%)となりました。

B 割賦売掛金

割賦売掛金は、当社において、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進に引き続き注力し、会員数および取扱高が順調に拡大したことにより、前期末に比べ52億9千1百万円の増加(前期末比+10.0%)となりました。

● 有利子負債

借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に比べ45億9千4百万円の増加(前期末比+0.6%)となりました。

● 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息返還金と債権 放棄額の合計208億7千5百万円を全額取り崩 しで対応したことにより、前期末に比べ208 億7千5百万円の減少(前期末比△20.1%)と なりました。

● 自己資本

自己資本は、前期末に比べ358億9千万円の 増加(前期末比+11.1%)となり、自己資本比 率は、2.5ポイント増加し27.8%となりました。

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

連結損益計算書(要旨)

					(単位:百万円))
	科	B		前第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	当第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	
営	業	収	益	128,986	137,323	
営	業貸	付 金 和	利 息	79,469	83,942	A
銀	行 業 貸	出金	利 息	3,051	2,979	
包	括信用購力	入あっせん	」収益	2,840	3,741	
個	別信用購力	入あっせん	」収益	36	34	
信	用 保	証収	益	28,224	30,369	B
買	取 債	権回り	又高	2,645	2,276	
そ	の他の	金 融	収 益	389	457	
そ	の他の	営業	収 益	12,327	13,523	
営	業	費	用	90,602	89,367	
金	融	費	用	6,185	5,926	
債	権 買	取原	価	1,243	914	
そ	の 他 の	営業	費用	83,172	82,527	0
営	業	利	益	38,383	47,956	
営	業	外 収	益	589	363	
受	取利息		当 金	146	122	
そ		の	他	443	241	
営	業	費	用	145	113	
支	払	利	息	9	16	
為	替	差	損	38	41	
保	険	解 約	損	16	48	
そ		の	他	80	5	
経	常	利	益	38,828	48,207	
特	別	利	益	29	36	
古	定資	産 売 芸	却 益	4	36	
投	資 有 価	証券売	却益	25	_	
特	別	損	失	44	50	
古	定資産売	却損・除	却損	43	43	
そ		の	他	0	7	
税金	等調整前	四半期紅	1 利 益	38,814	48,192	
法 人	、税 、 住 民	税 及 び 事	業税	4,127	5,780	
法	人 税	等調 割	を額	△1,334	246	
兀	半 期	純 利	益	36,020	42,165	
非支	配株主に帰属	する四半期	純利益	1,577	2,325	
親会	社株主に帰属	する四半期	純利益	34,442	39,839	O

連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息

(##·#EIII)

営業貸付金利息は、当社の増加およびEASY BUYの増加に為替変動による影響が加わり、 前年同期に比べ44億7千2百万円の増加(前 年同期比+5.6%)となりました。

B 信用保証収益

信用保証収益は、当社およびエム・ユー信用保証の信用保証収益の増加により、前年同期に比べ21億4千4百万円の増加(前年同期比+7.6%)となりました。

● その他の営業費用

その他の営業費用は、当社およびエム・ユー信用保証の債務保証損失引当金繰入額の減少などにより、前年同期に比べ6億4千5百万円の減少(前年同期比△0.8%)となりました。

● 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ53億9千6百万円の増加(前年同期比+15.7%)となりました。

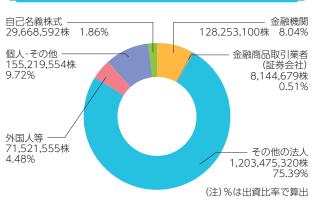
11

● 会社情報 (2018年9月30日現在) • Company Profile

株式数および株主数

発行可能株式総数5,321,974,000株発行済株式の総数1,596,282,800株株 主 数12,462 名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 三 菱 U F J フィナンシャル・グループ	588,723,490	37.57
丸 糸 殖 産 株 式 会 社	273,467,550	17.45
マルイト株式会社	125,533,430	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192,320	5.88
株式会社丸糸商店	38,733,200	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	32,598,830	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572,800	2.01
木 下 盛 好	30,007,260	1.91
株式会社暢佳	30,000,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,877,300	1.71

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式29,668,592株があります。 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アコムは三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です

当社は、2008年9月、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)ならびに㈱三菱東京UFJ銀行(現・㈱三菱UFJ銀行)と締結していた三者間の戦略的業務・資本提携の関係を一層強化すると公表しました。

これまでのパートナーシップを通じて培ってきた相互の信頼関係に基づき、「今後の消費者金融市場の健全な発展に中核的役割を果たすことが社会的使命」との認識で一致したもので、これにより、2008年12月、MUFGの連結子会社となりました。 当社は、MUFGグループの「消費者金融事業」と「カードローンにおける信用保証事業」の中核企業とし位置付けられています。

会社の概要

商号	アコム株式会社
(英文社名)	ACOM CO., LTD.
設立年月日	1978年(昭和53年)10月23日
(創業)	1936年(昭和11年)4月2日
資 本 金	638億3,252万円
主な事業内容	ローン事業、クレジットカード事業、 信用保証事業
従業員数	2,019名
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (明治安田生命ビル)
登 録 番 号	関東財務局長 (12) 第00022号 関東 (包) 第5号
加盟団体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関	株式会社三菱UFJ銀行

アコムグループ

国内連結子会社

- エム・ユー信用保証株式会社
- アイ・アール債権回収株式会社

海外連結子会社

- EASY BUY Public Company Limited
- PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.
- ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

持分法適用関連会社

● エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社

取締役および執行役員

代表	取締	殳社	長兼:	会長	(兼	才	注長執行役員)	木	下		盛	好
代表	表取約	帝役	副会	景				和	地			薫
代	表取約	帝役	'副社	t長	(兼	Ē	副社長執行役員)	木	下		政	孝
専	務	取	締	役	兼	É	専務執行役員)	提	橋		輝	幸
常	務	取	締	役	兼	Ä	常務執行役員)	渡	邉		範	善
取		締		役				堀			直	樹
取締	役常	勘監	査等	委員	(社夕	外)		伊	藤		達	哉
取締	役常	勘監	査等	委員				福	元		_	雄
取約	帝役團	查查	等委	員	(社夕	外)		髙	\blacksquare			修
取約	帝役臣	查查	等委	員	(社夕	外)		土	井			隆
常	務執	11行	ī 役	員				松	谷		信	吉
常	務執	4行	ī 役	員				内	\blacksquare		智	視
常	務執	4行	ī 役	員				近	藤			誠
常	務執	4行	ī 役	員				嘉	村		康	裕
常	務執	11行	7 役	員				黒	\blacksquare			大
執	行	í	役	員				小	野	寺	道	人
執	行	í	役	員				鹿	野	谷	智	雄
執	行	í	役	員				曽	根		雅	行
執	行	í	役	員				桐	渕		高	志
執	行	í	役	員				清	畄		哲	弘
執	行	í	役	員				土	井		保	英
執	行	í	役	員				吉	33		優	志
執	行	1	役	員				柴	\blacksquare		秀	彦
執	行	í	役	員				木	下		裕	司
執	行	1	役	員				HJ	\blacksquare		雅	彦

13 14



A — Affection 愛情 CO — Confidence 信頼 M — Moderation 節度

アコム株式会社

本 社 〒100-8307

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

(明治安田生命ビル)

電話(03)5533-0811(代表)

ホームページ https://www.acom.co.jp

表紙のタイトル

「KEY NOTE(キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌がアコムグループの概況を知るための一助となれば幸いです。







株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部東京都府中市日鋼町1-1電話 0120-232-711 (通話料無料)郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(https://www.acom.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きに つきましては、原則、□座を開設されている□座管理機関(証券会社 等)で承ることとなっております。□座を開設されている証券会社等 にお問い合わせください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。